

中国東北地域の農村労働市場と過剰労働*

延辺大学経済管理学院副教授、ERINA 共同研究員 李聖華
培材大学校外国学大学日本学科 山中峰史

1. はじめに

近年における沿海地域での農民工の不足現象は、多くの中国の労働市場に関する研究を生み出したが、それは中国全般に関するもので、特定地域に関する分析は極めて限られている。広大な領土を持ち、社会・経済状況が大幅に異なるこの国では労働市場の状況も大きく異なり、転換点の時期もかなり相違するはずである。中国では地域別研究の必要性が大きい。特に東北地域に関しては労働市場と過剰労働力に関する実証分析は見当たらない。東北地域は中国の工業基地であり、中華人民共和国建国後の経済発展に大きな貢献を果たした。また東北地域は中国の重要な食料生産基地でもあり、その中に多くの農村労働力を抱えている¹。しかし、改革・開放以来の市場経済への転換期には経済発展が大幅に遅れ、その代名詞として「東北現象」あるいは「新東北現象」などの言葉が生まれた²。

今までの中国経済のルイスの転換点に関する主な議論は二つに分かれている。呉（2006）、蔡（2008）、張（2009）、大塚（2006）、劉（2010）等は中国経済がすでにルイスの転換点を超えていると主張している。その他には南・馬（2009）、丸川（2010）、田島（2008）、姜（2007）、福田・山本（2012）等は中国経済がまだルイスの転換点を超えていないと主張している。そして東北地域の農村労働市場に関しては、例えば李（2006）、楊（2007）などは制度、産業構造、文化水準の低下等の側面から、農村労働力移動の困難あるいは失業の実態を分析し、東北地域では労働力供給が需要を上回っている現象を指摘している。その他にも吉林省、黒龍省、遼寧省の農村労働力の移動に関する研究もあるが、東北労働市場と過剰労働力に関する研究は厳密な分析方法で実証されているわけではない。

東北地域の経済発展を図るため、中国国務院は2007年には「東北地区振興計画」、2009年には「図們江地域開発計画綱要」等一連の政策を打ち出し、積極的に東北地域の経済発展を進めている。本稿はこのような背景を基に、東北

地域の労働市場と過剰労働力に関して議論する。

2. 労働市場の変化

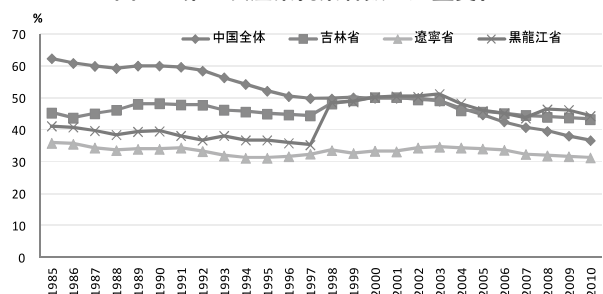
(1) 就業者の変化

労働力不足問題が深刻になる中で、中国東北地域の労働市場はどのように変化してきたか。この点について、まず産業別就業者の変化を通じて労働市場の変動を調べてみる。

図1から図3は、東北三省と中国全体の第一次産業と第二次産業の就業者数の比重を比較している。第三次産業就業者数あるいはその比重は、中国全体と東北三省ではほぼ同様の上昇傾向を示している。しかし、第一次産業と第二次産業の比較では異なる現象が見られる。図1の第一次産業就業者数の比重の比較を見ると、中国全体の第一次就業者数の全体就業者数に占める比重は一貫して逡減傾向であり、1985年の62.4%から2010年には36.7%まで落ちている。東北三省ではこのような傾向は見られない。

第一次産業の就業者比重を見ると、遼寧省では1980年代末まで逡減してきたが、1990年代からはほぼ横ばいで明確な逡減傾向はない。吉林省では1985年の45.4%から2010年の43.3%と、30年の発展の中でわずかな変化しか遂げていない。黒龍江省では1990年代末まで第一次就業者の比重が

図1 第一次産業就業者数の比重変化



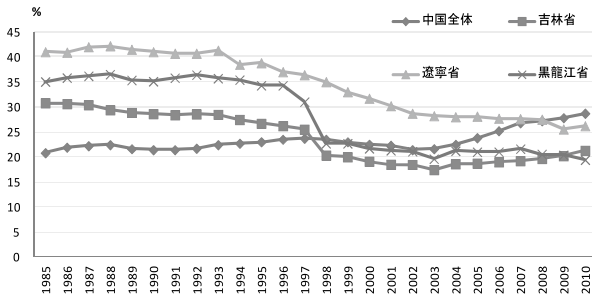
(注) 比重は特定産業の就業者数が全体就業者数に占める割合である。
(出所) 『中国統計年鑑』各年版、『吉林統計年鑑』2011年版、『遼寧統計年鑑』2011年版、『黒龍江統計年鑑』2011年版、『新中国55年統計資料匯編』より作成

* 本稿は、2012年度日本国際交流基金の助成による研究結果の一部である。本稿は筆者が2012年に中国で発表した時系列分析に新しいデータを追加し、パネルデータ分析で修正したものである。

¹ 『経済参考報』2011年9月19日付は、吉林省でも資金難と「招工難」で大量の中小企業が破産の危機に直面していると報道した。しかし労働力総量が潤沢な吉林省での「招工難」は、熟練労働力が不足している構造的な不足と指摘している。また、『黒龍江日報』2011年2月25日付は、黒龍江省も省内の労働力不足に対して、熟練労働者の不足のほか、農民工自身にもはっきりした目標がなく仕事探しが難しいことを指摘している。

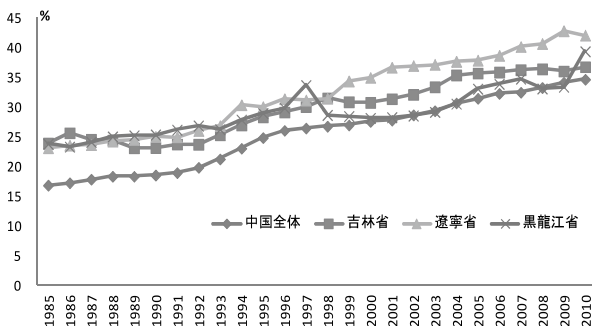
² 「東北現象」というのはレイオフが集中し且つその数が膨大で再就職が困難、そして農村の過剰労働力の移動が困難という現象を指す。「新東北現象」は食料政策と農業構造の不均衡等が原因で、農産物が大量に溜り、農民の増収と農業の経済効率が低減する現象を指す。

図2 第二次産業就業者数の比重変化



(出所) 表1に同じ

図3 第三次産業就業者数の比重変化



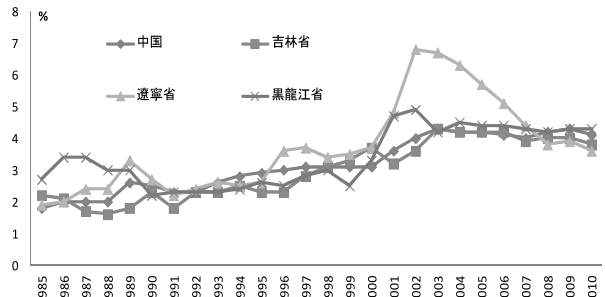
(出所) 表1に同じ

通減傾向にあったが、1998年に急に48.6%と上昇し、2003年まで50%を超える状況であった³。2000年から吉林省と黒龍江省の第一次産業就業者比重は、全国の平均水準を上回る状態となった。東北三省での第一次産業の就業者比重が比較的安定しているのは、東北の農村労働力総量が大きく、労働力供給が豊富なことを意味している。

図2の第二次産業の就業者比重の比較を見ると、中国全体の第二次産業者の比重は大部分の期間中、上昇傾向にあった。しかし、東北三省ではこういう傾向が見られなかった。吉林省では継続して通減傾向にあり、近年になって若干の上昇が見られた。遼寧省と黒龍江省は1990年代半ば頃まではわずかながら上昇していたが、その後の通減傾向はいまだに続いている。吉林省と黒龍江省の第二次産業就業者の比重は1998年から、そして遼寧省も2008年から全国平均の水準を下回る状態となった。

図3の第三次産業の就業者比重では、中国全体と東北三省では基本的には長期的な上昇傾向であった。就業者の絶対数で見ても、東北三省では1990年代半ばから第二次産業の就業者数は減少し、第一次、第三次産業では増加している。

図4 都市失業率変化



(出所) 表1に同じ

以上の分析により、東北三省の就業者の変化は中国全体の就業者の変化と異なる特徴を持っているのがわかる。ペティ・クラーク法則によると、経済発展につれて就業人口は第一次産業から第二次産業、そして第三次産業へとシフトする。中国全体を見ればある程度、この現象は現れているが、東北三省では逆に就業者が第二次産業から第一次産業と第三次産業へと流れている。東北三省では1990年代末に始まった国有企業の体制改革により多くの就業者が削減されたことや、市場競争での手遅れなどから第二次産業の労働力増加が実現されなかったことが、こういう現象の重要な原因の一つであると考えられる。

(2)都市失業率

中国の失業人口は登録された者のみが統計の対象となっているため、統計局で公布されている失業率データは問題が多い。詳細なデータの収集に問題があるため、1985年からの公表データを利用して一般的な傾向を比較してみる(図4)。中国全体と東北三省の失業率は、1980年代から現在に到るまで上昇傾向にあるのが見て取れる。1990年代末からの経済体制改革によってレイオフされた人たちの再就職難、大卒の就職難、現在一つの社会現象となっている「啃老族」等を含めたら、失業率の実値は公表データの2倍を超える可能性もある⁴。また中国統計局の「2010年全国人口センサス」によれば、東北三省では人口流出が大きい⁵。もし東北を含めた中国経済がルイスの転換点を越えたとすれば、こういう現象は起こらないはずである。東北地域の就業者比重の変化と失業率の上昇に限って見ると、こういう現象は中国経済がルイスの転換点を越えたとする先行研究に対する有力な反証の一つとなる。

³『黒龍江統計年鑑』2011年版の63ページの注によると、1998年から就業者数には城鎮単位離職職工が含まれていない。郷村労働力と農業センサスデータを調節後、第一次産業の就業者数変化が大きく、それ故、1998年以前とは比較できない。

⁴「啃老族」とは現在中国社会の新しい社会現象の一つであり、主に仕事が見つからないわけではなく、自ら就職を放棄して、経済的に親に依存している人々を指す。年齢は23～30歳で、「新失業群体」とも呼ばれている。

⁵東北三省で、現在の省人口が全国の人口に占める比重が、2000年と比べ吉林省では0.11%、遼寧省では0.08%、黒龍江省では0.05%減少している。

(3)実質賃金変化

ルイスの二重構造モデルによると、一国の経済が労働の無制限的供給から有限供給に移行、すなわち「転換点」を超えるとすれば非近代部門の賃金は生存水準（以下SL）でなく限界生産力（以下MPL）で決まり、熟練労働者と非熟練労働者間の賃金格差は縮小するはずである⁶。都市と農村の賃金変動を見るためには、それぞれの指標を確定しなければならない。本稿では農村家庭一人当たり純収入を農村の生存水準SLと選択し、建設業、電気・ガス・水道業職工平均賃金を都市部の賃金指標として選択した⁷。

図5は、中国と東北三省のSL指標した農村家庭一人当たり純収入（2000年基準）の変動を表している。東北三省のSLはほぼ同じの上昇傾向であり、その実質値はこの30年の間上昇してきた。特に2000年代に入ってから、上昇傾向がもっとも強く見られた。1985年から2010年までは、吉林省では年平均4.7%、遼寧省では年平均4.3%、黒龍江省では年平均5%上昇してきた。2000年から2010年の期間中では、吉林省では7.3%、遼寧省では5.3%、黒龍江省では5.2%の年平均増加率が実現された。農民純収入上昇の原因については、国の優遇政策、農民移転収入の増加、賃金型収入の増加等が挙げられる。「三農問題」重視の下で実施された農業税の撤廃、生産資料と農業機械、種子などに対する補助金の提供は、直接農民純収入の増加に繋がった⁸。さらに、賃金型収入の上昇も、現在は農民純収入増加の重要な要因となっている。

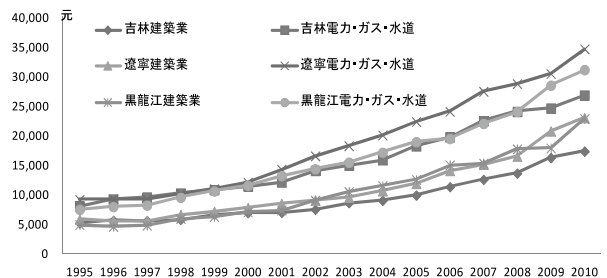
図6は、東北三省の都市部産業の中で選択した建設業および電力・ガス・水道業における実質賃金の変化を示している。これら2つの産業の実質賃金は、中国GDP成長率

に匹敵する成長率で上昇している。東北三省の中では黒龍江省の成長率が一番高く、建設業で1995年から2010年まで年平均10.9%、電力・ガス・水道業で年平均10%上昇した。2000年代に入ってから、都市部の実質賃金の上昇傾向は一層強まっているのが確認できる。

図7は、熟練労働者と非熟練労働者の賃金格差を示している。熟練労働者の指標としては都市部電気・ガス・水道業職工平均賃金、非熟練労働者の指標としては農村の生存水準である農村家庭一人当たり純収入を利用した。もし転換点を超えたとすれば賃金格差は縮小するはずであるが、東北三省においては明確な縮小傾向はいまだに現れていない。建設業との賃金格差においても、同じ傾向が確認された。

農村部のSLや都市部の賃金上昇から、中国経済がルイスの転換点を超えているという議論もあるが、これは正確な判断ではないと思われる。それは、SLというのは社会経済の発展により上昇するものであるからである。以上の分析を基に、以下では農村生産関数の計測を通じて、一層厳密な分析に入りたい。

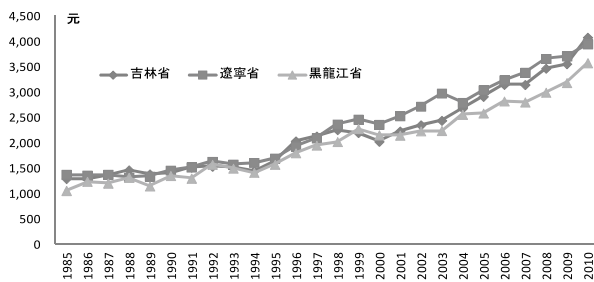
図6 都市産業の実質賃金変化



(注) 全国消費者物価指数（2000年基準）でデフレート。

(出所) 表1に同じ

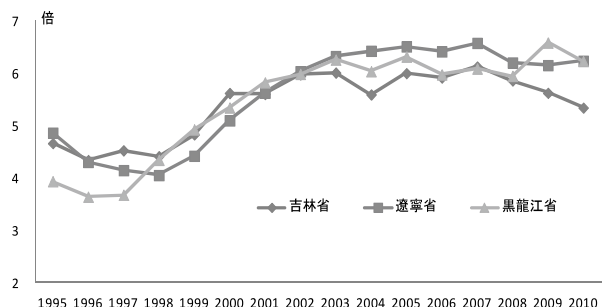
図5 農村家庭一人当たり純収入変化



(注) 農村家庭一人当たり純収入は、全国消費者物価指数（2000年基準）でデフレート。

(出所) 表1に同じ

図7 都市部と農村部の賃金格差



(出所) 表1に同じ

⁶ 南（1970）によれば、生存水準とは農民が人間としての生活を保障する必要最小限の所得であり、食糧、衣類、住居、最低限の耐久消費財、教育費等が含まれる。

⁷ 農村部の賃金指標として農村家庭一人当たり純収入は過小評価されるかもしれないが、他の先行研究で利用した中国郷鎮企業のようなデータは東北三省においては収集できないため、やむを得ず農村家庭一人当たり純収入で代替した。

⁸ 国で実施された政策の他、各省でも優遇政策を実施した。例えば、吉林省では2004年以来全面的に農業税と特産税を撤廃した上で、食料、種子、農業機械に対して補助金を提供、また2005年には「三獎一補」、2006年には農資総合補助金を増加した（<http://www.jilinnongye.com/>を参照）。

3. 農村生産関数の計測

南(2008)によれば、ルイスの転換点理論は非熟練労働者と非近代部門を研究対象としている。そして一国の経済がルイスの転換点を越えたかどうかを議論する際に、農業部門における生存水準SLと農業労働限界生産力との比較を一つの基準としている。以下では、この分析方法を利用して中国東北三省の農業のSLとMPLの比較を行うことにする。

(1) 東北三省農業生産関数の計測

SLとMPLの比較を行うため、まず農業生産関数を計測する。サンプルの期間は1985年から2010年まで、東北三省の時系列データをプールしたパネルデータ分析である。データは吉林統計年鑑2011年、遼寧統計年鑑2011、黒龍江統計年鑑2011、中国統計年鑑各年版、新中国統計資料55年匯編から収集した。

一次同次のコブ・ダグラス型生産関数は以下のように設定する。

$$\ln(Y/L) = \alpha + \beta_1 \ln(K/L) + \beta_2 \ln(F/L) + \beta_3 \ln(N/L) + D_1 + D_2 + \lambda t + u$$

ここで Y は第一次産業GDP(2000年価格)、 L は労働者数(第一次産業就業者数)、 K は資本ストック(農業機械総馬力)、 N は作付面積、 F は化学肥料投入量、 α は定数項、 t は年次、 u は誤差項である。 β_1 から β_3 まではそれぞれの変数に対する資本、肥料、土地の生産弾力性であり、労働の生産弾力性は $1 - \beta_1 - \beta_2 - \beta_3$ である。 D_1 と D_2 はそれぞれ吉林省と遼寧省の地域ダミーである。

表1は、東北三省の農業生産関数の推定結果である。資本の弾力性は0.19、肥料の弾力性は0.09で、両方とも有意ではない⁹。中国の重要な食糧生産基地である東北三省では、土地の弾力性が0.49で一番大きい。一次同次の仮定の基で、1からこれらの弾力性を引いて求めた労働の弾力性は0.2302となった。先行研究での労働の生産弾力性は、南・馬(2010)の3つの期間においての弾力性は、それぞれ0.188、0.369、0.431であり、稲田・山本(2012)では0.085~0.38、楽(2006)は-0.045であり¹⁰、本文の推計結果はこれらの先行研究の推計値の範囲内にある。以下では、こ

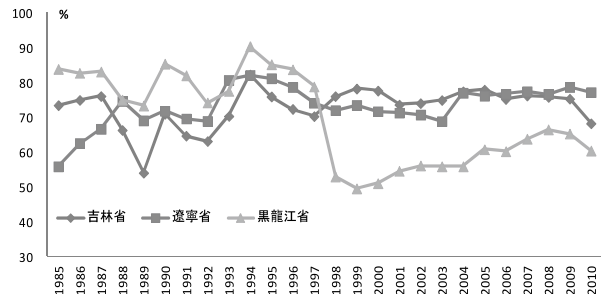
表1 農業生産関数推定結果

説明変数	回帰係数	標準誤差	t値	P値	決定係数
資本(K)	0.1911	0.1724	1.11	0.2680	0.9235
肥料(F)	0.0913	0.1229	0.74	0.4580	
耕作面積(N)	0.4873	0.2740	1.78	0.0750	
吉林省ダミー	0.4041	0.2219	1.82	0.0690	
遼寧省ダミー	0.7045	0.2292	3.07	0.0020	
年次(t)	0.0346	0.0093	3.73	0.0000	
定数項	7.7440	0.3587	21.59	0.0000	
労働の弾力性	0.2302				

(注) 決定係数は自由度調整済みの決定係数。

(出所) 筆者作成

図8 東北三省のMPL/SL比較



(注1) APL = 第一次産業実質GDP(2000年基準) ÷ 第一次産業就業者数。

(注2) MPL = 労働生産弾力性 × APL。

(出所) 筆者作成

の推計結果を用いて東北三省のMPLや過剰労働力の推計を行う。

(2) 第一次産業のSLとMPLの比較

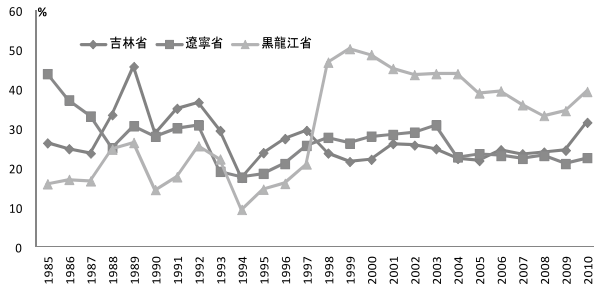
図8は、農業生産関数推定で得られた労働生産弾力性を利用して、東北三省の生存水準と労働の限界生産力との比較を行ったものである。平均労働生産性APLは第一次産業のGDPを第一次産業の就業者数で除して計算した。限界生産力MPLは平均労働生産性に労働の生産弾力性を乗じて計算した。SLは生存水準とした農村家庭一人当たり純収入である。東北三省では一貫してMPLがSLより低い状態が続く、この現象は東北三省ではまだ転換点に達していない状況を説明している。吉林省ではMPL/SL比率が全期間を通じて上昇傾向が見られず、一定のままである。黒龍江省では1998年から統計方法が変わったため、MPL/SL比率が1998年に急激に下落したが、2000年第以降は上昇傾向が現れた。遼寧省ではMPL/SL比率が1982年の56%から2010年の78%まで上昇し、東北三省の中でもっとも転換点に近づいているように見られる¹¹。

⁹ 肥料の弾力性は小さくて有意でもないが、重要なコントロール役割があり、回帰から外すことはできない。

¹⁰ 楽(2006)は、中国の農業生産性が低い原因として、農業生産請負制は農業生産の積極性を促進したが、同時に耕地が細かく分散化され、農民は農業機械使用を放棄し、土地の改良(肥料の使用等)に頼って生産を行い、規模経済の効益を受けていないことを挙げた。そして、肥料の投入と品種の改良による土地生産性の上昇には限界があるため、農業の労働生産性を高めるためには、現行の土地政策を修正する必要があると述べている。

¹¹ 吉林省では遼寧省と黒龍江省とは違い1982~2010年、2000~2010年の2つの期間中でSLの増加率がMPLの増加率より大きく、これが吉林省のMPL/SLの上昇を押さえていると考えられる。また、黒龍江省の1985年のMPL/SL比率が一番高かったのは、当時の黒龍江省のSLが最も低かったことが影響していると考えられる。

図9 東北三省の過剰労働力の比重



(注1) 均衡労働力はSLとMPLが一致する労働力、過剰労働力=労働力-均衡労働力。

(注2) 過剰労働力の比重=過剰労働力÷労働力。

(出所) 筆者作成

図9では、東北三省の過剰労働力の計測が行われる。均衡労働力は $L^* = \beta_1 \times Y \div SL$ より計測した。この中で L^* はMPLとSLが一致するときの均衡労働力、 β_1 は農業生産関数で計測した労働の生産弾力性、 Y は第一次産業の実質GDP(2000年基準)、SLは農村部の賃金とみなした農村家庭一人当たり純収入(2000年基準)である。

過剰労働力の計測結果でわかるように、東北三省では大量の過剰労働力が存在している。黒龍江省では1998年から統計方法が変わったため、第一次産業の就業者数が急激に増え、そのため過剰労働力の比重も高くなった。吉林省では期間中若干の変動は見られたが、だいたい一定の水準を維持している。遼寧省では過剰労働力の比重が、1985年の44%から2010年の22.75%まで低下した。絶対額で見ると、東北三省の第一次産業の就業者数は2000年代半ばまで増えてきたため、過剰労働力もだんだん増える傾向であった。しかし、遼寧省だけで過剰労働力の絶対額は減少し続けた。

MPLとSLの比較、そして過剰労働力の分析でわかるように、東北三省では沿海部に位置している遼寧省のみでMPLの上昇と過剰労働力の減少が現れ、転換点に近づく現象が現れた。吉林省と黒龍江省の労働市場では、転換点に近づく明確な変化は現れていなかった。

4. おわりに

本稿では中国における古くからの工業基地であり、重要な食料生産地域でもある東北三省を中心に、転換点理論に基づく分析を行なった。

最初に、東北三省の第一次産業の労働力変動、実質賃金変動、熟練労働者と非熟練労働者との賃金比較を行なった。東北三省の労働変動は中国全体とは異なる傾向が見取れる。第一次産業の労働者比重は縮小せず、第二次産業の就業者数比重は縮小するという経済発展理論に反する動きが出ていた。農村部と都市部の賃金は上昇傾向であるが、都市と農村の賃金格差は拡大した。転換点の前後の時期に見

られるような現象は、はっきりとは起きていない。

次に、農村生産関数の計測を通じてSLとMPLの比較と過剰労働力の推計を行なった。分析結果によると、東北三省では1980年代から現在に至るまでMPLはSLより小さく、過剰労働力も大量に存在し、東北経済はルイスの転換点を超えていなかった。しかし、ルイスの転換点に近づく現象も起きていた。吉林省と黒龍江省では転換点に近づく動きは確認できなかったが、沿海部に位置している遼寧省ではMPLの上昇と過剰労働力の減少が現れ、転換点に近づく動きが確認できた。

本稿の研究を通じて、中国経済のルイスの転換点に関して研究を行うとき、中国の各地域に対する研究が必要だと思われる。経済発展レベル、要素賦存、産業構造等の違いを配慮しないと、中国全体でルイスの転換点を越えたとしても各々の地域においても同じことが起きたとは言いかねることがあり得る。また、沿海地域の加工企業では若い農村労働力が不足しているが、東北地域では熟練労働力が不足している点が対照的である。このようなことから、転換点理論に加えて新たな視点での分析も必要と思われる。本稿ではデータ制約のため、狭い範囲での分析に留まっているが、今後は東北三省の農村労働力の需給と質、労働力移動の制約原因、他の地域との比較等でさらなる詳しい分析を行いたい。

参考文献

- 楽君傑(2006)『中国農村労働力市場的経済学分析』浙江大学出版社。
- 蔡昉(2008)『劉易斯転換点』社会科学文献出版社。
- 南亮進(2008)『経済発展的転換点：日本の経験』社会科学文献出版社。
- 南亮進・馬欣欣(2010)「中国経済的転換点：与日本的比較」『中国労働経済学』第6巻第1号。
- 張曉波・楊進・王生林(2009)「中国経済到了劉易斯転換点転換点了吗？—来自贫困地区証据」『浙江大学学报(人文社会科学版)』2009年9月期。
- 姜華東(2007)「民工荒并不能说明我国经济到了劉易斯転換点」、『開放導報』2007年6月期。
- 呉要武(2007)「劉易斯転換点的来临：我国労働力市場調整的機遇」、『開放導報』2007年6月期。
- 李寧(2006)「東北老工業基地労働力流動研究」、『経済地理』2006年12月期。
- 楊雪(2007)「東北三省労働力供給現状及趨勢分析」、『人口学刊』2007年6月期。
- 劉德強(2010)「労働市場の転換点と新たな發展段階」、渡

辺利夫編『国際金融危機後の中国経済－内需拡大と構造調整に向けて』勁草書房。

山口三十四・王朝才（1989）「中国農業の地域差と生産関数－過剰修行問題について」、『農林業問題研究』第25巻第2号。

田島俊雄（2008）「無制限労働供給とルイスの転換点」、『中国研究月報』第62巻第2号。

丸川知雄（2010）「中国経済は転換点を迎えたか？－四川省農村調査からの示唆」『大原社会問題研究所雑誌』第616号。

稲田光明・山本裕美（2012）「中国経済転換点の検証：ジャボニカ米生産の省別パネルデータに基づいて」、『中国経済研究』第9巻第1号。

付表

付表1 東北三省三次産業の就業者数

単位：万人

	吉林省			遼寧省			黒龍江省		
	第一次産業	第二次産業	第三次産業	第一次産業	第二次産業	第三次産業	第一次産業	第二次産業	第三次産業
1985	421.9	286.2	222.1	634.3	726.4	408.4	531.5	451.9	306.2
1986	432.5	302.6	252.9	640.4	735.3	423.5	541.6	474.5	308.1
1987	465.8	313.9	253.0	630.7	770.7	434.0	529.8	482.3	321.2
1988	511.6	324.9	269.7	625.1	784.2	449.3	522.9	496.2	339.5
1989	549.0	329.7	263.5	638.2	777.1	459.5	550.5	493.2	351.3
1990	564.8	334.4	270.2	646.0	778.2	473.1	568.7	504.7	362.8
1991	572.4	339.2	283.2	666.3	788.5	483.5	565.8	530.0	386.1
1992	590.2	352.6	292.2	652.6	797.4	507.8	545.5	540.1	397.8
1993	572.5	352.5	312.7	640.3	827.4	538.4	572.6	535.2	392.4
1994	570.7	343.3	336.2	627.7	773.3	608.3	557.5	535.9	421.8
1995	572.1	339.2	359.4	632.7	787.5	607.6	567.5	529.8	445.8
1996	562.3	329.3	365.5	644.7	751.8	635.3	559.3	534.8	463.7
1997	551.0	315.5	371.2	639.7	716.7	610.7	582.0	511.5	554.1
1998	545.1	229.9	355.8	657.9	684.7	616.2	826.5	386.7	486.8
1999	551.1	224.0	344.9	651.5	658.3	684.6	807.9	375.9	470.4
2000	584.3	222.3	357.4	685.4	649.6	717.0	803.7	347.3	449.8
2001	585.8	216.0	365.6	686.7	625.9	756.7	804.6	338.7	449.3
2002	587.3	219.0	380.3	697.6	580.6	747.1	807.6	338.5	456.9
2003	592.2	209.5	400.8	700.8	568.8	749.3	827.7	316.9	469.4
2004	563.3	227.3	431.4	721.2	586.8	789.3	812.1	356.0	513.0
2005	565.8	231.7	441.4	722.1	596.0	802.2	804.4	366.7	577.8
2006	565.2	237.6	447.7	716.2	590.2	821.7	806.1	374.9	603.1
2007	564.6	243.2	458.3	705.7	601.4	873.6	798.7	395.2	633.7
2008	564.0	251.7	465.7	700.7	605.0	892.5	803.8	385.1	663.5
2009	568.8	261.8	466.7	697.5	619.2	960.4	811.7	386.5	678.7
2010	567.4	263.0	481.2	703.6	641.5	972.4	798.6	374.4	759.0

(出所)『中国統計年鑑』各年版、『吉林統計年鑑』2011年版、『遼寧統計年鑑』2011年版、『黒龍江統計年鑑』2011年版、『新中国55年統計資料匯編』より作成。以下付表2～付表7も同様

付表2 東北三省の就業者比重 単位：%

	吉林省			遼寧省			黒龍江省		
	第一次産業	第二次産業	第三次産業	第一次産業	第二次産業	第三次産業	第一次産業	第二次産業	第三次産業
1985	45.4	30.8	23.9	35.9	41.0	23.1	41.2	35.0	23.7
1986	43.8	30.6	25.6	35.6	40.9	23.5	40.9	35.8	23.3
1987	45.1	30.4	24.5	34.4	42.0	23.6	39.7	36.2	24.1
1988	46.2	29.4	24.4	33.6	42.2	24.2	38.5	36.5	25.0
1989	48.1	28.9	23.1	34.0	41.5	24.5	39.5	35.4	25.2
1990	48.3	28.6	23.1	34.0	41.0	25.0	39.6	35.1	25.3
1991	47.9	28.4	23.7	34.4	40.7	24.9	38.2	35.8	26.1
1992	47.8	28.6	23.7	33.3	40.7	26.0	36.8	36.4	26.8
1993	46.3	28.5	25.3	31.9	41.3	26.8	38.2	35.7	26.2
1994	45.6	27.5	26.9	31.2	38.5	30.3	36.8	35.4	27.8
1995	45.0	26.7	28.3	31.2	38.8	30.0	36.8	34.3	28.9
1996	44.7	26.2	29.1	31.7	37.0	31.3	35.9	34.3	29.8
1997	44.5	25.5	30.0	32.5	36.4	31.1	35.3	31.0	33.6
1998	48.2	20.3	31.5	33.6	35.0	31.4	48.6	22.7	28.6
1999	49.2	20.0	30.8	32.7	33.0	34.3	48.8	22.7	28.4
2000	50.2	19.1	30.7	33.4	31.7	34.9	50.2	21.7	28.1
2001	50.2	18.5	31.3	33.2	30.2	36.6	50.5	21.3	28.2
2002	49.5	18.5	32.0	34.4	28.7	36.9	50.4	21.1	28.5
2003	49.2	17.4	33.3	34.7	28.2	37.1	51.3	19.6	29.1
2004	46.1	18.6	35.3	34.4	28.0	37.6	48.3	21.2	30.5
2005	45.7	18.7	35.6	34.1	28.1	37.8	46.0	21.0	33.0
2006	45.2	19.0	35.8	33.7	27.7	38.6	45.2	21.0	33.8
2007	44.6	19.2	36.2	32.4	27.6	40.1	43.7	21.6	34.7
2008	44.0	19.6	36.3	31.9	27.5	40.6	46.4	20.5	33.0
2009	43.8	20.2	36.0	31.7	25.6	42.7	46.3	20.4	33.3
2010	43.3	20.1	36.7	31.3	26.2	42.0	44.4	19.4	39.3

付表3 東北三省失業率 単位：%

	中国	吉林省	遼寧省	黒龍江省
1985	1.80	2.20	1.90	2.70
1986	2.00	2.10	2.00	3.40
1987	2.00	1.70	2.40	3.40
1988	2.00	1.60	2.40	3.00
1989	2.60	1.80	3.30	3.00
1990	2.50	2.30	2.70	2.20
1991	2.30	1.80	2.20	2.30
1992	2.30	2.30	2.40	2.30
1993	2.60	2.30	2.60	2.30
1994	2.80	2.50	2.50	2.40
1995	2.90	2.30	2.60	2.60
1996	3.00	2.30	3.60	2.50
1997	3.10	2.80	3.70	2.80
1998	3.10	3.10	3.40	3.00
1999	3.10	3.30	3.50	2.50
2000	3.10	3.70	3.70	3.30
2001	3.60	3.20	4.80	4.70
2002	4.00	3.60	6.80	4.90
2003	4.30	4.30	6.70	4.20
2004	4.20	4.20	6.30	4.50
2005	4.20	4.20	5.70	4.40
2006	4.10	4.20	5.10	4.40
2007	4.00	3.90	4.40	4.30
2008	4.20	4.00	3.80	4.20
2009	4.30	4.00	3.90	4.30
2010	4.10	3.80	3.60	4.30

付表4 農村家庭一人当たり純収入変化 (2000年価格)

単位：元

	吉林省	遼寧省	黒龍江省
1985	1,286.2	1,371.6	1,050.6
1986	1,282.8	1,355.9	1,231.8
1987	1,352.7	1,370.5	1,197.2
1988	1,459.2	1,319.5	1,311.8
1989	1,380.8	1,336.1	1,141.4
1990	1,397.5	1,454.6	1,346.8
1991	1,512.6	1,515.6	1,293.7
1992	1,530.1	1,628.5	1,569.1
1993	1,525.6	1,569.4	1,492.4
1994	1,439.9	1,606.3	1,410.7
1995	1,632.7	1,690.9	1,569.1
1996	2,030.8	1,928.0	1,795.7
1997	2,125.0	2,089.5	1,946.5
1998	2,250.1	2,362.5	2,017.8
1999	2,194.6	2,456.6	2,273.4
2000	2,022.5	2,355.6	2,148.0
2001	2,224.8	2,523.6	2,143.8
2002	2,345.9	2,714.0	2,227.1
2003	2,434.0	2,973.1	2,234.7
2004	2,675.4	2,788.3	2,554.8
2005	2,907.7	3,037.4	2,580.3
2006	3,143.1	3,234.3	2,817.3
2007	3,141.5	3,381.8	2,797.0
2008	3,462.7	3,655.7	2,989.1
2009	3,552.4	3,705.7	3,180.4
2010	4,074.4	3,943.1	3,570.8

付表5 都市産業の実質賃金変化 (2000年価格)

単位：元

	吉林建築業	吉林電力・ ガス・水道	遼寧建築業	遼寧電力・ ガス・水道	黒龍江 建築業	黒龍江電力・ ガス・水道
1995	5,150.0	7,995.1	5,733.9	9,102.2	4,822.8	7,407.9
1996	5,560.5	9,166.8	5,499.9	9,199.6	4,529.7	7,891.5
1997	5,492.5	9,482.9	5,514.5	9,152.2	4,731.4	8,131.4
1998	5,714.6	10,162.4	6,538.8	10,101.5	5,848.9	9,453.1
1999	6,601.3	10,762.2	7,064.7	10,903.2	6,202.9	10,520.6
2000	6,878.0	11,366.0	7,716.0	12,011.0	6,983.0	11,479.0
2001	6,904.2	12,067.1	8,429.4	14,203.4	7,308.0	13,105.6
2002	7,422.1	13,992.0	8,986.7	16,478.2	8,962.9	14,284.7
2003	8,544.8	14,907.4	9,470.3	18,194.6	10,432.0	15,393.7
2004	8,935.3	15,801.6	10,580.6	20,017.9	11,443.2	17,083.4
2005	9,842.5	18,167.9	11,823.4	22,291.2	12,486.8	18,878.6
2006	11,253.9	19,705.9	14,011.8	24,001.1	14,946.0	19,418.6
2007	12,489.9	22,405.0	15,056.9	27,399.2	15,245.4	21,962.3
2008	13,552.8	24,009.4	16,457.1	28,723.0	17,660.8	23,979.5
2009	16,199.1	24,569.7	20,693.1	30,423.1	17,822.4	28,446.2
2010	17,270.0	26,764.6	22,933.2	34,601.8	22,788.5	31,080.5

付表6 東北三省MPL/SL比較

単位：元、%

	吉林省			遼寧省			黒龍江省		
	APL	MPL	MPL/SL	APL	MPL	MPL/SL	APL	MPL	MPL/SL
1985	4.107.2	945.5	73.5	3.334.5	767.6	56.0	3.829.1	881.5	83.9
1986	4.179.1	962.0	75.0	3.688.9	849.2	62.6	4.429.4	1,019.7	82.8
1987	4.473.1	1,029.7	76.1	3.970.2	914.0	66.7	4.324.2	995.4	83.1
1988	4.208.3	968.8	66.4	4.281.4	985.6	74.7	4.277.9	984.8	75.1
1989	3.246.1	747.2	54.1	4.013.6	923.9	69.1	3.639.2	837.7	73.4
1990	4.311.4	992.5	71.0	4.539.9	1,045.1	71.8	4.995.0	1,149.8	85.4
1991	4.254.1	979.3	64.7	4.586.5	1,055.8	69.7	4.613.4	1,062.0	82.1
1992	4.200.4	966.9	63.2	4.880.0	1,123.4	69.0	5.061.8	1,165.2	74.3
1993	4.664.0	1,073.7	70.4	5.506.0	1,267.5	80.8	5.030.3	1,158.0	77.6
1994	5.146.8	1,184.8	82.3	5.734.5	1,320.1	82.2	5.539.9	1,275.3	90.4
1995	5.389.9	1,240.8	76.0	5.967.3	1,373.7	81.2	5.811.8	1,337.9	85.3
1996	6.389.0	1,470.7	72.4	6.594.5	1,518.1	78.7	6.536.1	1,504.6	83.8
1997	6.494.3	1,495.0	70.4	6.732.9	1,549.9	74.2	6.668.8	1,535.2	78.9
1998	7.438.0	1,712.2	76.1	7.398.3	1,703.1	72.1	4.649.9	1,070.4	53.0
1999	7.460.0	1,717.3	78.2	7.851.9	1,807.5	73.6	4.900.5	1,128.1	49.6
2000	6.824.1	1,570.9	77.7	7.344.6	1,690.7	71.8	4.767.9	1,097.6	51.1
2001	7.120.0	1,639.0	73.7	7.821.6	1,800.5	71.3	5.090.4	1,171.8	54.7
2002	7.549.1	1,737.8	74.1	8.345.9	1,921.2	70.8	5.437.4	1,251.7	56.2
2003	7.928.9	1,825.2	75.0	8.903.7	2,049.6	68.9	5.432.0	1,250.5	56.0
2004	9.002.1	2,072.3	77.5	9.333.7	2,148.6	77.1	6.211.3	1,429.8	56.0
2005	9.850.0	2,267.5	78.0	10.058.2	2,315.4	76.2	6.817.8	1,569.5	60.8
2006	10.275.0	2,365.3	75.3	10.779.8	2,481.5	76.7	7.380.9	1,699.1	60.3
2007	10.408.9	2,396.1	76.3	11.378.4	2,619.3	77.5	7.757.9	1,785.9	63.9
2008	11.409.7	2,626.5	75.9	12.181.2	2,804.1	76.7	8.644.1	1,989.9	66.6
2009	11.629.6	2,677.1	75.4	12.673.6	2,917.5	78.7	9.027.9	2,078.2	65.3
2010	12.089.7	2,783.0	68.3	13.232.6	3,046.2	77.3	9.380.0	2,159.3	60.5

付表7 東北三省の過剰労働力 単位：万人

	吉林省			遼寧省			黒龍江省		
	労働力	均衡労働力	過剰労働力	労働力	均衡労働力	過剰労働力	労働力	均衡労働力	過剰労働力
1985	421.9	310.1	111.8	634.3	355.0	279.3	531.5	445.9	85.6
1986	432.5	324.4	108.1	640.4	401.1	239.3	541.6	448.3	93.3
1987	465.8	354.6	111.2	630.7	420.6	210.1	529.8	440.5	89.3
1988	511.6	339.6	172.0	625.1	466.9	158.2	522.9	392.5	130.4
1989	549.0	297.1	251.9	638.2	441.3	196.9	550.5	404.0	146.5
1990	564.8	401.1	163.7	646.0	464.1	181.9	568.7	485.5	83.2
1991	572.4	370.6	201.8	666.3	464.1	202.2	565.8	464.5	101.3
1992	590.2	373.0	217.2	652.6	450.2	202.4	545.5	405.1	140.4
1993	572.5	402.9	169.6	640.3	517.1	123.2	572.6	444.3	128.3
1994	570.7	469.6	101.1	627.7	515.9	111.8	557.5	504.0	53.5
1995	572.1	434.8	137.3	632.7	514.0	118.7	567.5	483.9	83.6
1996	562.3	407.2	155.1	644.7	507.6	137.1	559.3	468.6	90.7
1997	551.0	387.6	163.4	639.7	474.5	165.2	582.0	459.0	123.0
1998	545.1	414.8	130.3	657.9	474.3	183.6	826.5	438.4	388.1
1999	551.1	431.2	119.9	651.5	479.4	172.1	807.9	400.9	407.0
2000	584.3	453.8	130.5	685.4	491.9	193.5	803.7	410.7	393.0
2001	585.8	431.6	154.2	686.7	489.9	196.8	804.6	439.8	364.8
2002	587.3	435.1	152.2	697.6	493.8	203.8	807.6	453.9	353.7
2003	592.2	444.1	148.1	700.8	483.1	217.7	827.7	463.2	364.5
2004	563.3	436.3	127.0	721.2	555.7	165.5	812.1	454.5	357.6
2005	565.8	441.2	124.6	722.1	550.5	171.6	804.4	489.3	315.1
2006	565.2	425.3	139.9	716.2	549.5	166.7	806.1	486.2	319.9
2007	564.6	430.6	134.0	705.7	546.6	159.1	798.7	510.0	288.7
2008	564.0	427.8	136.2	700.7	537.5	163.2	775.6	516.3	259.3
2009	568.8	428.7	140.1	694.4	546.7	147.7	781.0	510.3	270.7
2010	567.4	387.6	179.8	703.6	543.5	160.1	798.6	482.9	315.7

The Rural Labor Market and Surplus Labor of Northeastern China

LI, Shenghua

Associate Professor, College of Economics and Management, Yanbian University, and
ERINA Collaborative Researcher

YAMANAKA, Mineo

Department of Japanese Studies, College of Humanities (Howard College), Pai Chai University

Summary

There has been intense discussion on the Lewisian turning point for the Chinese economy in recent years. In this paper we carried out examination regarding the Lewisian turning point in the regions, focusing on the labor market in northeastern China. In the analysis of the changes in the persons employed in primary and secondary industries and the urban unemployment rate, phenomena that should appear close to the Lewisian turning point were not confirmed. Although the real urban and rural earnings both had an upward trend, the disparity between urban and rural wages had not shrunk.

In this paper we first estimated the rural production function using panel data for the three provinces of the Northeast. Next, utilizing the elasticity of labor obtained here, we estimated the rural marginal productivity, undertook a comparison with the subsistence level, and lastly estimated the surplus labor capacity for the three provinces of the Northeast. According to the results of the empirical analysis, in the three provinces of the Northeast the rural marginal productivity was lower than the subsistence level, the surplus labor capacity existed in large measure and had not exceeded the Lewisian turning point. For Liaoning Province alone, however, movement approaching the Lewisian turning point could be confirmed.

[Translated by ERINA]